

国別情報（タンザニア）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

タンザニア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **エネルギー省（Ministry of Energy）**
  - **タンザニア持続可能エネルギーサービスセンター（Center for Sustainable Energy Services）**
  - **国家炭素モニタリングセンター（National Carbon Monitoring Center）**
  - **タンザニア　ダルエスサラーム国立大学（University of De es Salaam）**
- 財務省（Ministry of Finance）
- 外務・東アフリカ協力省（Ministry of East African Co-operation）
- 保健省（Ministry of Health）
- 内務省（Ministry of Home Affairs）
- 農業省（Ministry of Agriculture）
- **交通省（Ministry of Transport）**
- 天然資源観光省（Ministry of Natural Resources and Tourism）
  - **タンザニア森林庁（Tanzania Forestry Agency）**
  - **タンザニア野生生物研究所（Tanzania Wildlihe Institute）**

その他省庁等

- 情報・通信・情報技術省（Ministry of Information, Communication, and Information Technology）
- 土地・住宅・居住地開発省（Ministry of Lands, Housing and Human Settlements Developments）
- 投資・産業・貿易省（Ministry of Investment, Industry and Trade）
- 憲法・法務省（Ministry of Justice and Constitution Affairs）

他

省庁以外のJCメンバー

- **ハキカ企業グループ（Hakika Group of Companies）**
- **タンザニア持続可能貧困削減機関（Tanzania Sustainable Poverty Alleviation））**

（出所）タンザニア政府ウェブページより作成（https://www.ng.tzembassy.go.tz/tanzania/government-websites, 2026年9月17日アクセス）



タンザニア

1. 一般情報

経済情勢

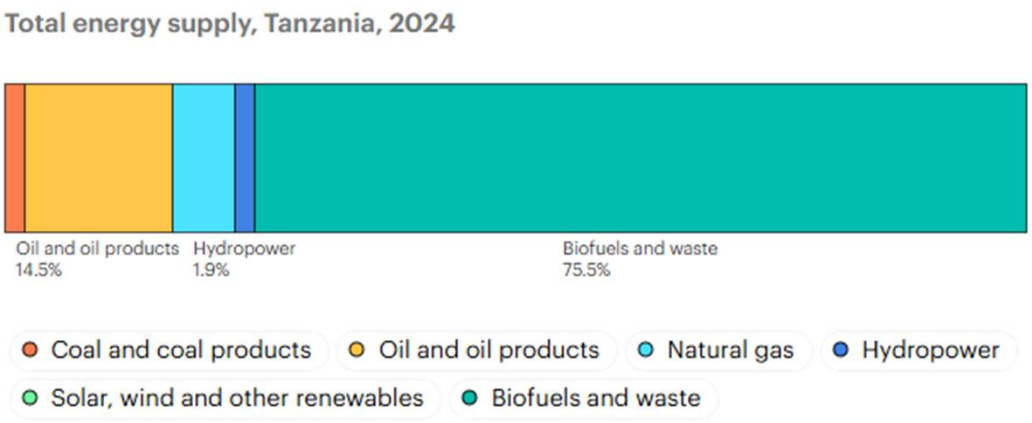
- 主要産業：
  - 農林水産（GDPの23.4%）
  - 製造・産業等（GDPの36.7%）
  - サービス（GDPの28.4%）
- GDP　：788億米ドル（2024年、世銀）
- １人当たりGNI　：約1,200米ドル（2024年、世銀）
- 経済成長率　：5.5%（2024年、世銀）
- 物価上昇率　：3.1%（2024年、世銀）

（出所）外務省「タンザニア連合共和国 基礎データ」（2025年12月3日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/data.html, 2026年9月17日アクセス)

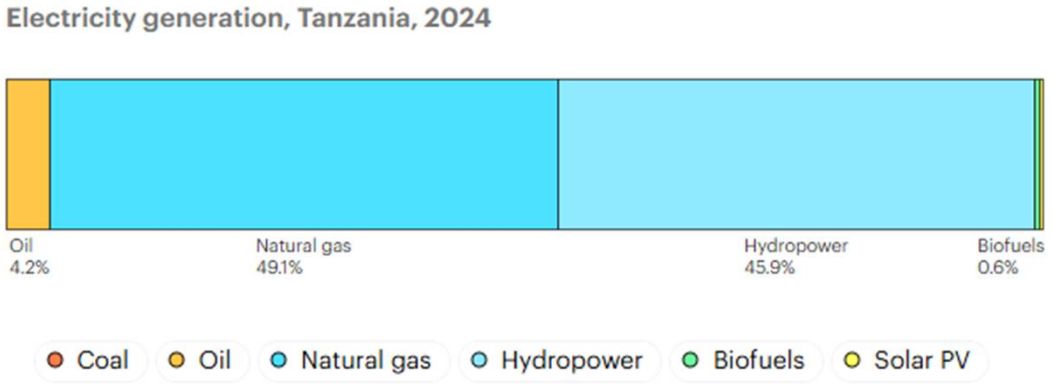
タンザニア

1. 一般情報

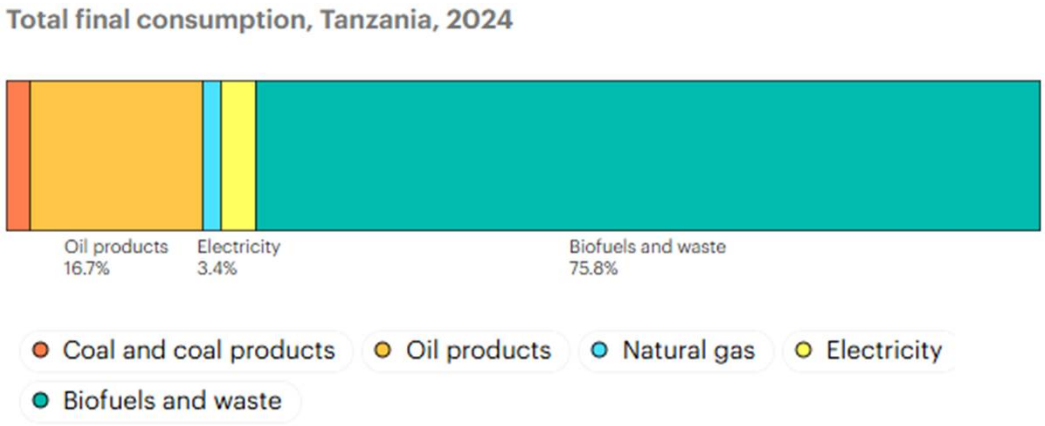
エネルギー供給構成（2024年）



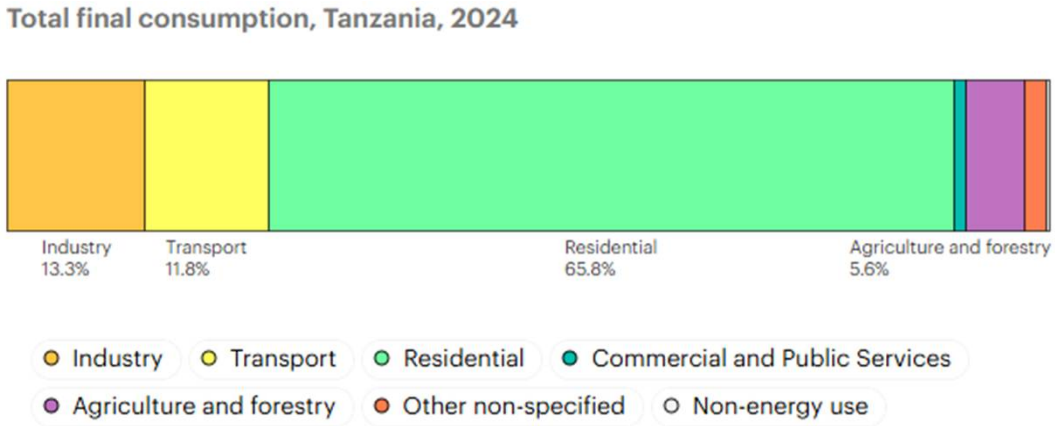
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

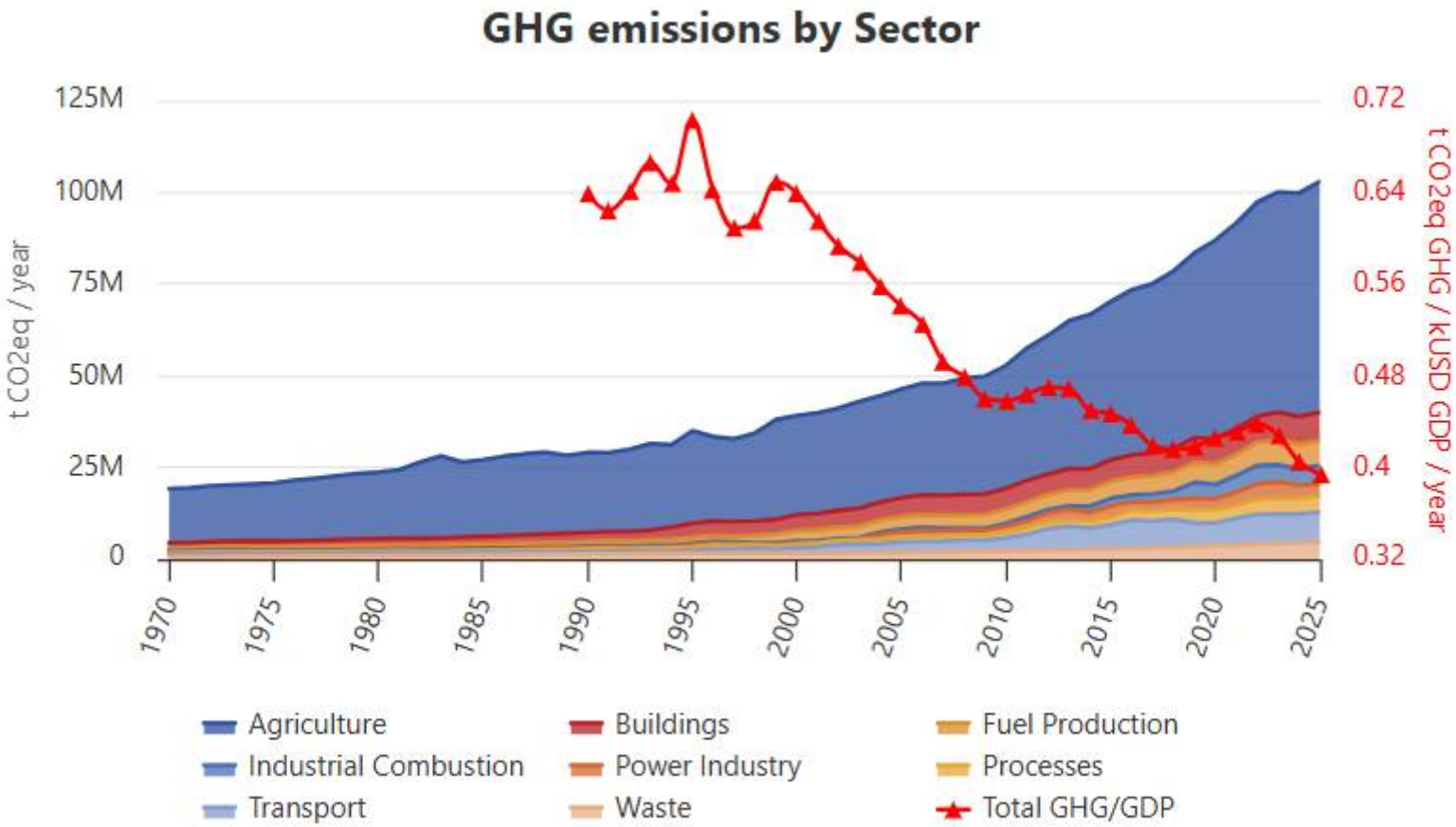


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/tanzania/energy-mix, 2026年9月10日アクセス）

タンザニア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/TZA, 2026年9月28日アクセス）



タンザニア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（2000年）

SUB SECTOR	EMISSIONS SUMMARY, kt			
	Carbon Dioxide, CO_2	Methane, CH_4	Nitrogen Oxides, NO_x	Nitrous Oxide, N_2O
1: Energy				
1A1: Energy Industries (Electricity production)	281.37	0.011527	-	0.002305
1A2: Manufacturing Industries and Construction	482.16	0.018636	-	0.003719
1A3: Transport	1,817.51	0.245014	-	0.119040
1A4: Others (Residential)	368.45	0.015000	-	0.003000
1B: Fugitive Emissions (Coal Mining and Handling)	-	1.085065	-	-
1C: Carbon dioxide Transport and Storage	-	-	-	-
Sub Total	**2,949.49**	**1.375242**	-	**0.128064**
2: Industrial Processes and Product Use				
2A: Mineral Industry (Cement Production)	411.50	-	-	-
3: Agriculture, Forestry and Other Land Use				
3A: Livestock				
3A1: Enteric fermentation	-	616.000000	-	-
3A2: Manure management	-	22.000000	-	1.000000
Sub Total:	**-**	**638.000000**	-	**1.000000**
3B: Land				
3B2: Agricultural soils	-	-	-	61.000000
3C: Aggregate sources and non-CO_2 emissions sources on land				
3C1: Biomass burning	63,529.83	17.016918	-	2.268922
3C1b: Field burning of agricultural residues	-	89.000000	3,502.00	122.000000
3C1c: Prescribed burning of savannahs	-	4,166.000000	40.00	1.000000
3C7: Rice cultivation	-	54.000000	-	-
Sub Total:	**63,529.83**	**4,326.016918**	**3,542.00**	**125.268922**
4: Waste				
4A: Solid waste disposal	-	1,165.800000	-	-
4B: Biological treatment of solid waste	-	-	-	-
4C: Incineration and open burning of waste	-	-	-	-
4D: Wastewater treatment and discharge	-	10.480000	-	5.210000
Sub Total:	**-**	**1,176.280000**	-	**5.210000**
GRAND TOTAL:	66,890.82	6,141.672160	3,542.00	192.606986

（出所）”United Republic of Tanzania. National Communication (NC). NC 2.” (2015年11月9日提出)



タンザニア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	BaU比	全セクター	30-35%削減	-

（出所）”Nationally Determined Contribution”（2021年7月30日提出）
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

詳細な数値情報なし

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量（条件付き・無条件の言及はなし）	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	地熱、風力、水力、太陽光、バイオエネルギー等の多様な再生可能エネルギーの促進、発電、調理、輸送、熱における天然ガス利用の拡大、木炭利用の削減等
運輸	設定なし	大量高速輸送システムや鉄道、海運、道路インフラへの投資を通じた低炭素交通システムの促進、交通システムでの再生可能エネルギー利用の促進等
森林	設定なし	参加型森林管理プログラム実施の拡大、全国での森林回復プログラムの促進等
廃棄物	設定なし	3Rに貢献する環境に優しい廃棄物発電の促進、廃棄物からのエネルギー回収の促進等

（出所）　”Nationally Determined Contribution”（2021年7月30日提出)より作成

タンザニア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家気候変動対応戦略2021-2026（National Climate Change Response Strategy 2021-2026）	● 2021年公表。 ● 気候変動の悪影響に対する国家のレジリエンスを強化し、適応、緩和、分野横断的戦略を採用することで、持続可能な開発を達成するための低排出開発経路の追求を可能にすることを目的としている。 ● 緩和策として、エネルギー、森林とマングローブ、産業、運輸、廃棄物管理、畜産を対象としている。
国家再生可能エネルギー戦略2024-2034（National Renewable Energy Strategy 2024-2034）	● 近代的で信頼性の高いエネルギーサービスへのアクセス向上を目的としている。 ● 政策・規制・制度枠組み、プロジェクト調達・資金調達、資源活用、社会経済的便益の分野において、発電構成に占める再生可能エネルギー比率の向上、再生可能エネルギー利用技術の導入拡大等の戦略目標を掲げている。
国家エネルギー効率戦略2024-2034（National Energy Efficiency Strategy 2024-2034）	● エネルギー効率の改善によるエネルギー安全保障の向上、貧困の削減、イノベーションの促進、気候変動緩和を目的としている。 ● 送配電ロスの削減、省エネ型調理ソリューションの普及促進等の戦略目標を掲げている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

タンザニア

2. 国内制度

- **国家炭素取引ガイドライン**（National Carbon Trading Guidelines）
  - 副大統領室が2022年に公表。
  - 「環境管理（炭素取引の制御と管理）規則, 2022」（Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) Regulations, 2022）の内容に沿っている。
  - タンザニアにおいて、利害関係者及び炭素取引事業者が炭素取引プロジェクトを新規及び継続的に実施する際に従うべき手続き及び要件を規定している。
  - プロジェクト提案者と関連するパートナーは、タンザニアの法律の下で企業、公的機関等として登録されている個人もしくは法人でなければならないとしている。

- **環境管理（炭素取引の制御と管理）（改正）規則, 2023**
  - 「環境管理（炭素取引の制御と管理）規則, 2022」の改正規則として2023年に公表され、両者はあわせて1つの主要規則「環境管理（炭素取引メカニズムの制御と管理）規則」となった。
  - 新たに、他国のNDC等への使用の承認に関する規定が追加された。また、費用・便益配分や、各種料金等について改正されている。

- **FIT制度**
  - 2010年電力規則では、系統接続型発電プロジェクトとミニグリッド発電プロジェクトの両方を対象に、標準化された小規模電力購入料金が設定された。
  - 主要グリッド接続の標準化された小規模電力購入プロジェクトでは、年間平均110.30TZS/kWhが設定されている。

（出所）“NATIONAL CARBON TRADING GUIDELINES” (The United Republic of Tanzania, 2022)、“The Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) Regulations, 2022” (The United Republic of Tanzania, 2022)、“The Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) (Amendment) Regulations, 2023” (The United Republic of Tanzania, 2023)、”2010 Electricity rules (Feed-in tariff)”（https://www.iea.org/policies/4962-2010-electricity-rules-feed-in-tariff, 2025年7月28日アクセス）

タンザニア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 初期報告において、副大統領府の環境局が6条に関する全ての活動の国家指定機関及び国家フォーカルポイントとして機能するとしている。また、副大統領府が承認レターを発行するとしている。

登録簿

- 初期報告において、国家炭素監視センター（NCMC）が国家炭素登録簿を構築中であるとしている。

セクター別のNDC達成状況等

- BTRが未提出であり、NDC達成に向けた進捗状況は確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 2026年5月20日提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 未提出

インベントリ等

- 2015年11月9日にNC2を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 提出

6条承認レター

- 2025年10月2日にGold Standardの下で実施された家庭における効率的でクリーンな調理プロジェクトに関する承認レターを提出
- 2026年5月20日にVCSの下で実施された効率的な調理プログラムに関する承認レター2件を提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月11日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月11日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月11日アクセス)

タンザニア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

認可を検討する活動のリスト

- 6条4項ホスト締約国参加要件様式において、以下を優先する活動の認可を検討するとしている。
  - 再生可能エネルギー及びエネルギーシステム：グリッド接続、オフグリッドの太陽光、風力、小・中規模水力、地熱、クリーンなエネルギーへのアクセスを拡大し化石燃料発電を代替するハイブリッドミニグリッド
  - エネルギー効率：エネルギー消費と関連する排出を削減する産業プロセス、建物、機器、送配電システムの効率改善
  - 森林・土地利用：植林、再植林、劣化した土地の回復、持続可能な森林管理、生物多様性とコミュニティの生活を支援しつつ炭素吸収源を強化する保全活動
  - 農業・畜産：気候スマート農業、家畜管理の改善、土壌炭素の増加、生産性とレジリエンスを向上させるメタン削減対策
  - 廃棄物管理：埋立地や廃水処理施設からのメタン回収・利用、廃棄物発電プロジェクト、固形廃棄物管理システムの改善
  - クリーンクッキング・家庭用エネルギー：改良型クックストーブ、電気クックストーブ、クリーン燃料の普及によるバイオマス消費量の削減、排出削減、健康・社会的コベネフィットの提供
  - CDR：自然及び技術的な除去
  - 商業用電動モビリティ

- 全てのパリ協定6条4項に基づく活動は、タンザニアの持続可能な開発目標、環境・社会セーフガード、国の気候目標への貢献との整合性評価を含む、事前の国による認可、承認が必要であるとしている。

（出所）”Host Party Participation Requirements for Article 6.4 Mechanism” (The United Republic of Tanzania)



タンザニア

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2025年5月28日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	ー



タンザニア

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：0機関

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 0件

経済産業省 JCMインフラ整備調査事業採択案件：0件

（出所） 地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年10月8日アクセス）、経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/l, 2026年10月8日アクセス）より作成



タンザニア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2021年提出）では、市場メカニズムと非市場メカニズムによって、温室効果ガス排出量が大幅に削減できる可能性があるとし、特に、再生可能エネルギー、エネルギー効率、林業、運輸、廃棄物管理の分野を中心として、NAMAs、REDD+、CDMによるプロジェクトを実施・開発することが可能としている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 確認されていない。

（出所） ”Nationally Determined Contribution” (2021年7月30日提出)”

タンザニア

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【森林保全・REDD+】

- 国土の約半分を占める森林資源を活かした取り組みが国際市場でも評価されており、ミアウ森林、ルフィジ川流域などでの森林保護と炭素取引を目的としたプロジェクトが活発。将来的な炭素クレジット化も視野に入れ、炭素隔離能力や土地利用転換の影響を調査している。

【農林業】

- 2024年に策定された「国家アグロフォレストリー戦略II（2024–2031）」では、農業と森林の統合による炭素隔離、土壌改善、気候適応が重点的に推進されている。
- タンザニア畜産公社（NARCO）および森林公社（TFC）が保有する土地（約800万ha）を対象に、炭素クレジット創出を目指している。
- 農地に樹木を組み合わせることで、土壌炭素の蓄積・水保全・収量向上を同時に達成することを目指すCAWT（Conservation Agriculture with Trees）や自然再生農法などの技術普及を促進中。

【再エネ】

- タンザニアでは約3,000万人が電力未接続であり、太陽光・風力・地熱のポテンシャルが高く、農村部の未電化地域に対するオフグリッド電力供給が加速している。2030年までに再エネ比率を大幅に引き上げる計画があり、炭素クレジット創出を通じた民間投資の誘導も期待されている。
- Rural Energy Agency（REA）により、農村部の家庭や学校、診療所に太陽光発電システムを導入中。
- UNDPからの支援のもと、タンザニア南西部のNgozi地域で調査・開発が進められていた地熱開発プロジェクトは掘削準備のフェーズに入っている。

（出所） 世銀 Country Climate and Development Report: Tanzania、Tanzania Forest Services Agency資料、National Agroforestry Strategy II (2024)、World Energy Compact for United Republic of Tanzania、UNDP Tanzania Development Report (2023)
などから作成



タンザニア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Dar es Salaam and Online	16 Sep 25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）